

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37560	
事業名	一時預かり事業費						
評価担当課	所属名	子)子育て支援 施設運営課					
	課長名	大木 麻美	担当者名	鐵川 寧々	電話番号	211-2986	
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	実施施設数の増加(令和4年度までに幼稚園型158施設実施)				
		長期	保護者の就労形態の多様化等に伴う一時的な保育などの需要に対応する。				
	取組内容	1. 一般型保育所タイプ:保育所において、非在園児を対象に一時的な保育需要に応えるため保育サービスを行う。 2. 幼稚園型:幼稚園等において、主に在園児を対象に教育時間の前後に預かり時間を設定し、保育所等と同程度の時間帯及び期間で預かり保育を実施する。 3. 一般型幼稚園タイプ:幼稚園等において、非在園児を対象に一時的な保育需要に応えるため保育サービスを行う。 4. 2歳児受入れ促進:幼稚園において、保育の必要性のある2歳児を対象とした、定期的な預かり保育を実施す					
実施結果	令和3年度の幼稚園型実施施設が174施設へ増加した。						
事業実施における工夫点	事業未実施施設を含む全対象施設へ意向調査や事業の募集を行うことにより、事業の周知を図った。						
対象者	私立保育所、幼稚園及び認定こども園			開始	平成27年度	終了	0 年度
関連法令・条例・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、学校教育法、一時預かり事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱						
他都市の状況	全政令市にて実施						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	553,211	902,000	657,607	869,000	
うち特定財源	368,806	300,245	428,098	578,872	
人工	0.2	0.2	0.2	0.2	
人件費	1,440	1,440	1,440	1,440	
計(事業費+人件費)	554,651	903,440	659,047	870,440	
事業費の内訳	令和3年度決算	1. 一般型保育所タイプ:27, 117千円(76施設) 2. 幼稚園型:547, 622千円(171施設) 3. 一般型幼稚園タイプ:81, 821千円(70施設) 4. 2歳児受入れ促進:1, 047千円(2施設)			
	令和4年度予算	1. 一般型保育所タイプ:32, 849千円(176施設) 2. 幼稚園型:732, 511千円(208施設) 3. 一般型幼稚園タイプ:103, 044千円(154施設) 4. 2歳児受入れ促進:596千円(5施設)			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	実施施設数(全類型)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	445	483	482	543
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	令和3年度は、私立園のうち幼稚園型174施設、一般型302施設(保育所タイプ187施設、幼稚園タイプ115施設)、2歳児受入れ促進6施設において事業を実施。本事業多様化する保育ニーズに対応するための待機児童対策における受け皿の一環として位置づけられており、保護者の就労時の預け先や、育児に伴う心理的・肉体的負担の解消等、子育てや生活支援に一定の効果をあげている。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	幼稚園型及び2歳児受入れ促進の補助金は国の基準と同額で実施しており、事業水準としては妥当である。一般型の補助金は一部国の基準と異なるが、市独自の基準を設けることにより、利用者の負担軽減を図ることができている。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴い、一時預かりに対するニーズは年々増加している。一時預かり事業に対する経費を適正に補助することで実施施設を拡充し、保護者ニーズに応えることができる。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	全ての子育て家庭に対する支援という観点において、保育に欠ける児童の受入れのみならず、一時的・緊急的に保育を要する児童に対する保育サービスの実施は必要不可欠であるため、当該事業においてこれらのニーズに応えている。		
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映			
今後の改善点	市民の多様なニーズに対応するため、国の動向を見極めながら、本市における一時預かり事業のあり方を検討していく。			
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	事業規模、実施手法、対象者の満足度が適切であるため。また、実施施設数の拡充もできているため。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 実施施設の拡充や補助単価の見直しを検討していく。		
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 一般型の補助単価が国の基準よりも低額であるため、補助単価の見直しを行うことにより、一時預かりの受け入れがさらに促進されるよう働きかけていく。		見直し効果額 0 千円